

# 生活経済学会第29回研究大会

自由論題分科会

テーマ別分科会

共通論題シンポジウム

報告要旨

2013年6月22日（土）～23日（日）

生活経済学会第29回研究大会  
プログラム委員会

## セッション「金融」(1)

### 信用金庫の特性：主成分得点による回帰分析

#### Characteristics of Shinkin-Bank : Principal Component Analysis

神戸大学 新田町 尚 人

神戸大学 滝川 好 夫

本稿の目的は、地域金融機関である信用金庫が備える「専門性」、「地域性」、「協同組合性」の3つの特徴に関して、新しい知見を提供することである。

信用金庫は全国で271行と数が多く、展開地域も都市部から農村にまで広がり、預金量や貸出量、店舗数に大きな差が開いている。すなわち、信用金庫は多様性を持つ業態である。こうした多様性を持つなかで、信用金庫の特徴である専門性や地域性、協同組合性はどのように発揮されているのだろうか。それを判断するためには預貸率や自己資本比率など従来の財務情報では不十分だと考える。そこで、本稿では信用金庫の財務情報などをもとに主成分分析によって専門性、地域性、協同組合性の総合指標を設定する。

そのうえで、どのような財務上の特徴を持つ信用金庫が専門性や地域性、協同組合性を発揮しているのかを回帰分析により明らかにする。

## セッション「金融」(2)

### 消費者市民における金融ケイパビリティ

#### Financial Capability on Consumer Citizenship

千葉商科大学 伊藤 宏 一

OECD/INFEによる金融教育国家戦略のためのハイレベル原則の公表、G20ロスカボスサミットにおけるその承認、引き続きAPEC財務相会議による同ハイレベル原則の重要性の認識など、2012年は国際的な金融教育国家戦略の大きな飛躍をもたらした記念すべき年であった。これに対応して我が国の金融教育についても国際的な知見を踏まえた質的な前進が、基礎概念・教育基準・政策展開といった様々な面で求められている。

本研究報告では、こうした状況を整理しつつ、金融リテラシー概念に換わって、金融教育のための新たな基礎概念として注目される金融ケイパビリティを分析し、それが「消費者市民」（「消費者教育推進法」2012）の金融行動に適合的なコンセプトであることを示し、同時に具体的なケーススタディとして英国での金融ケイパビリティ概念に基づく金融教育の展開と2011年4月に開始された中立的なマネー・アドバイス・サービス(MAS)の意義及び内容を分析する。

## セッション「金融」(3)

### 年金開始年齢引上げの家計への影響

#### The impact of raising pension age on household economy

リコー経済社会研究所 栗林敦子

公的年金の支給開始年齢引上げに伴い、少なくとも年金支給開始年齢までの雇用が企業に義務付けられた。現在、多くの企業は、社員が定点年齢に達した後は一旦退職させその後再雇用するという方式を採用しており、賃金は現役時代より大幅に減少するのが実情である。これまでは、在職高齢年金制度や高齢者雇用継続給付金制度により収入を補填できたため、定年到達後の人々は、賃金は減少しても現役時代と大きく変わらない生活を維持することが可能だったが、今後は、企業が賃金水準を上げない限り、一度定年退職した人の家計は厳しくなることが予想される。

本稿では、年金支給開始年齢の引上げに伴い、60歳代を中心とする高齢者の家計が今後どのように変化するかを、家計調査等の既存統計及び当該年齢層へのインタビュー調査から描いた結果を示す。

## セッション「金融」(4)

### 生命保険に関する消費者の知識・関与水準の異質性とトリプルメディア

#### Role of triple media in life insurance: Heterogeneity with consumer knowledge and commitment

ニッセイ基礎研究所 井上智紀

2008年のリーマンショック以降、各所で金融教育の必要性が語られるようになってきている。実際に、国内においても金融広報中央委員会をはじめ、官民様々な機関において金融教育の機会が提供されている。このように、金融広報や教育に資する情報の「供給量」については、十分に整備されつつあるが、一方で、消費者の金融力を高めていくためには、消費者の行動特性を踏まえた「提供のあり方」についても、考えていく必要があるのではないだろうか。

本稿は、消費者の生命保険との接点に関する定量的な検証結果を元に、知識や関与といった消費者異質性を考慮した金融情報の提供手段としてのトリプルメディアの活用可能性について検討するものである。

## セッション「雇用とキャリア」(1)

### 労働市場と若年雇用：国際比較分析

#### Labor Market Institutions and Youth Employment: A Cross-National Analysis

鳴門教育大学 青葉 暢子

OECD 諸国では若年失業率が壮年失業率の約 2 倍で若年労働者の失業は先進諸国の共通の問題である。そのため EU 諸国は様々な若年雇用政策を行って成果をあげている。しかし日本では若年労働者をターゲットにした雇用政策はほとんど行われていない。高度経済成長期、社会資本を整備する過程で雇用が創出されてきたために、失業を減少させる雇用政策の実績がなく若年失業についても雇用のミスマッチが大きな原因の 1 つといわれている。そこで筆者はまず OECD 諸国についてパネルデータ分析を行い若年労働者の非正規雇用の増大が若年失業率を高くすることを示した。しかし、日本の若年失業の増大には非正規雇用の増大以外にも様々な原因があり、雇用のミスマッチを解消するのは難しいと思われる。本研究は、諸外国の雇用制度と比較することによって日本の若年失業に固有の問題を明らかにすることを目的とする。

## セッション「雇用とキャリア」(2)

### 2000 年代の若年層と高齢層の就業状態の変化パターン

#### How have the 20s , 30s, 50s and 60s changed their job in 2000s ?

ニッセイ基礎研究所 中嶋 邦夫

本報告では、パネルデータを利用して、2000 年代の若年層と高齢層の就業状態の変化パターンの分類と、そのような分類になる要因の分析を試みる。2000 年代に入り、若年層では非正規雇用の増加、高齢層では就業継続の動きが見られ、またリーマンショックも発生した。このような環境下で、若年層と高齢層がどのような就業パターンをたどったのかを、パネルデータを用いて明らかにする。利用するデータは、厚生労働省が実施した「21 世紀成年者縦断調査」(2002 年 10 月末の 20~34 歳が対象)と「中高年者縦断調査」(2005 年 10 月末の 50~59 歳が対象)である。

(当データの公開や利用は緒に就いたばかりであり、討論者や参加者との意見や情報の交換ができれば幸いです)

## 育児期の女性における職業キャリアと家族生活の分析

### A career and family life in the woman of the child care period

日本女子大学 御手洗 由 佳

本報告は、M字カーブの底であり、職業生活と家族生活の両立が課題とされる、育児期の女性に焦点を当て、育児期の女性のライフコースと家事・育児分担状況を中心に分析する。

分析方法としては、2011年11月に実施された日本女子大学現代女性キャリア研究所による「女性とキャリアに関する調査」※(著者はRAとして調査設計から参加)を用いる。調査対象者は、25～49歳までの末子6歳未満児を持つ女性、1,035人とした。この結果、仕事に就いている人は、全体の3分の1であった。また、「子育てサービス」や「子育てを頼める人」といった項目において、孤立している育児の現状が見られた。さらに、有業女性か無業女性かによって配偶者との家事分担や育児分担、母親の職業観などといった点で差が見られた。

※平成23～平成27年度 文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」によって実施。

## セッション「社会保障」(1)

### 年金受給者の生活資金ニーズの多様化と年金担保貸付制度の意義 (仮)

Socio-Economic Functions of Public Pension Insurance-Linked Microcredit Programmes in the Affluent, Low Birth Rate, Ageing Society, Japan,

日本大学 真 屋 尚 生

公的年金保険は、退職後の日常生活を支えるに足る基本的な所得を、終身にわたって定期的に支給する仕組みであり、誰もが、これによって安定した退職後の生活を保障されているはずであるが、公的年金だけでは充足しきれないニーズが退職後の生活にはしばしば生じる。これらの相当部分は、公的医療保険や公的介護保険などを通じて充足されたり、貯蓄や私的保険などに代表される自助努力によって処理されたりもするが、すべてのニーズを充足できるわけではない。

こうした中で年金担保貸付制度は、年金受給者の多様な資金ニーズに対応するための融資制度として異彩を放っている。年金担保貸付制度は、権利としての公的年金を一定の条件のもとで一時金化する日本型マイクロクレジット制度＝自助公助融合型の困窮化防止策であり、現代社会保障の限界とその改革の方向性＝社会保障から社会保護への政策転嫁の必要性を示唆してもいる。

本報告では、年金担保貸付制度を「公的年金の一時金化による緊急避難装置」「自助公助融合型の困窮化防止策」ととらえ、その再評価を試みる。

## セッション「社会保障」(2)

### 医療介護サービスからみる高齢化社会に向けた地域再生

community regeneration towards aging society from the view of medical care industry

亀田メディカルセンター 舒 星

少子高齢化の問題は日本をはじめ、世界の国々にとって、避けられない重要課題となっている。一方、少子高齢化による地方の雇用減少、過疎化、貧困化も深刻になり、雇用創出、地域再生が喫緊の課題となっている。

本報告においては、首都圏の医療介護需要の激増を背景に、医療介護資源が充実（更に今後拡充可能）の南房総地域はいかに自分の資源を生かして、安心、安全、質の高い医療介護サービスを持続的に提供することを通じて、首都圏の高齢者の移住を呼び込み、地域再生と雇用創出を実現の可能性について探っていきたいと考える。

報告者の母国中国は、今後 20-30 年にわたり、経済構造も今の製造業から医療、介護などのサービス産業へと移り、空前絶後の高齢化を起ると予測される。南房総地域の事例はあるいは医療、介護、福祉を通じた高齢化社会に向けた街づくりの方法と地域再生モデルは、今後中国の高齢化社会の対策作成にいい参考や経験になれると考える。

## セッション「社会保障」(3)

### レセプトデータを用いた受診状況と医療費の分析

#### Analysis of medical service utilization and expenditure using Claims Database in Japan

ニッセイ基礎研究所 村松容子

現在、民間生命保険会社の医療保障の中心は入院日数に応じて支払われる定額給付である。しかし、医療技術の進歩や医療政策によって入院日数は短縮しており、外来による受療費や薬剤費等の入院以外でかかる医療費も高い。この傾向は今後ますます強まることが予想される。現在のような入院日数に応じた給付では、消費者の医療費不安に対応できない恐れが生じ、商品魅力の低下につながり、本来、保険会社の医療保障に期待されている機能を十分に発揮できない可能性がある。

本研究では、健康保険のレセプトデータ（診療報酬明細書）を用いて、患者一人一人の受診状況や医療費がどのようになっているかを分析し、入院日数に応じた給付以外の給付の可能性を検討する。

## セッション「社会保障」(4)

### 介護サービスと家計の経済行動：マイクロデータを用いた分析

#### Long-term Care Service and Household Behavior using MicroData

大阪大学 足立泰美

関西学院大学 上村敏之

2000年度より介護保険制度が施行された。その背景には、急速な高齢化と核家族化による家族介護の限界があり、社会として介護問題の解決が求められている。本報告では、介護サービスがもたらす家計の経済行動への影響を考察する。

介護保険制度は家族介護を社会化することに目的があり、介護サービスの需要の有無で家計の状態に大きな差が無いことが望ましい。しかしながら介護サービスの需要は、家計の経済行動を変える可能性がある。そこで本稿では、マイクロデータを用いて、可処分所得、貯蓄、家族構成などを考慮しつつ、介護サービスの需要の有無による家計の経済行動への効果を実証的に分析する。

推計結果から、介護サービスの有無が家計の経済行動を変化させていることが示された。暫定的な結果としては、家族に高齢者がいることで消費は増えるが、介護サービスを受けることで消費は抑制できることが検証された。

## セッション「生活と経済」(1)

### 生活経済学の人間像の考察

#### Consideration of Human Image in Household Economics

兵庫県立大学 植野和文

生活経済学学会の誕生から四半世紀が経過し、研究水準は着実に向上している。しかし「生活経済学会史、2011」を見ると、当初二つの考えがあったようである。伝統的な経済学を用いて生活の諸側面を解明しようとする立場。もう一は経済人ではなく全人格的な人間を扱う経済学を目指そうとする立場。当初は後者の研究も散見されたが、しだいに前者が優勢となり、いまでは研究発表のほとんどを占める。当発表はいま一度後者に光を当てる試みである。経済学は人とモノの関係を、社会学は人と人の関係を志向する。対して生活経済学は他者を資源に含めたうえで「人と資源の関係」を志向する。そのため新たな人間像として、経済人と役割人間を融合した計画人を措定する。このとき人々の生活は計画的な生活問題の処理行動と資源環境の相互作用として位置づけられ、生活経済学は社会的交換、居住環境、豊かさを考えるための理論的な枠組みを取り戻す。

## セッション「生活と経済」(2)

### 子育て支援施策を市民が選ぶなら：川崎市民による討論型世論調査の分析

#### People's Choice on Early Childhood Care and Education Policy : from Deliberative Poll in Kawasaki

嘉悦大学 和泉徹彦

2012年11月、川崎市の子育て支援について討論型世論調査手法を応用した「川崎市民対話」調査を実施した。子育て支援をめぐるのは、待機児童の増加が社会問題化している上、保育所、幼稚園で市などの支援の在り方が異なるなど税金による援助の在り方をめぐっても議論が起きている。しかし、現に子育てをしていない世帯にとってはイメージがわきにくい政策課題でもある。「討論型世論調査」は、討論や学習を通じ参加者の意見がどう変化したのかを調査するもので、十分な議論や関連知識の習得によって導き出された世論には意味があると位置づける。今回の調査は①「前提知識なしの直感的な状態」、②「事前資料を読んだ後」、③「参加者同士や専門家も交えた議論をした後」の三段階で回答してもらい、子育てを社会全体で支えようという考えが次第に支配的になる、幼保間の格差是正よりも保育所定員という量的な確保が優先される、といった興味深い結果が得られた。



幼少期の貧困経験が成育後の状況に与える影響に関する実証分析

成蹊大学 丸山 桂  
慶應義塾大学 駒村 康平

生活保護受給者の増加とともに、「貧困の世代間連鎖」の問題が注目を集めている。生活保護制度の自立支援の取り組みの成否は、個別世帯の抱える貧困に至る要因分析が不可欠であるが、日本では被保護世帯の生活実態、貧困要因、幼少期の貧困経験が成育後に及ぼす影響に焦点をあてた研究蓄積は限られている。

本研究は、個票データを用いて、「貧困の世代間連鎖」を検証するために、幼少期に貧困経験のある人たちの成長後の所得、生活保護受給状況を分析し、貧困家庭で成育することの影響について家庭環境や生活習慣、親との関係性などの視点から実証研究を行う。その結果、単に物的困窮のみではない、親との離死別などの厳しい経験をしている者が多いこと、また特定の時期の低所得の経験が成育後の所得水準にも大きな影響を及ぼしている可能性が示唆された。

大西洋クロマグロの輸出規制がマグロ価格に与える影響

Impact of the trade ban on bluefin tuna on Japanese tuna market

千葉大学 石田 貴士

近年、クロマグロの資源量は、減少を続け、クロマグロの国際取引を制限しようという動きが盛んになっている。ワシントン条約会議に大西洋クロマグロの国際取引の原則禁止を求める決議案が提出されると、クロマグロの供給の多くを海外からの輸入に頼っている日本では、クロマグロだけでなく、日本で食べられる他のマグロの価格も上昇するのではないかと懸念された。本研究では、大西洋クロマグロの輸出規制によるクロマグロの供給量の減少が、クロマグロおよび他のマグロの価格に与える影響を、VARDL(vector autoregressive distributed lag)モデルによって推計し、その結果をもとに、クロマグロの供給量が減少した時に、各マグロの価格がどのように変化するかについてシミュレーション分析を行った。その結果、大西洋クロマグロの輸出規制がマグロの価格に与える影響は、クロマグロに限定的であり、他のマグロの価格にはほとんど影響を与えないことがわかった。

## セッション「地域再生」(1)

### 協働型マネジメントサイクルの地方財政への効果—愛知県東海市を事例に

#### The Effects of Corporative Management Cycle to Local Government Finance: Case of Tokai city, Aichi Prefecture

名古屋大学 渡 邊 聡  
名古屋大学 海 川 能理子

本研究は、愛知県東海市を事例に、住民の政策評価が自治体の財政、特に予算編成に影響を及ぼすかを実証的に研究を行った。

東海市では行政運営のPDCAの各段階に市民が直接関わる協働型マネジメントサイクルが導入されており、そのなかでまちづくり指標と社会指標型行政評価を活用し、政策分野ごとの目標値(「めざそう値」という)を定めることで、住民側からの行政運営に対するチェック機能を持たせている。この住民による社会指標型行政評価に基づく予算編成を行うことは、自治体財政における住民ニーズに沿った財政支出、つまり効率的な資源配分の実現という意味を持つと考えられる。

本研究では、2004-2011年の東海市の予算編成実績のデータと、政策目標値のデータ、ならびに住民評価のデータを使って、パネルデータ分析を行った。また、政策分野間での予算編成に対する住民評価の影響に関して違いとその要因に関してを実証分析に基づく考察を行った。

## セッション「地域再生」(2)

### 地域ニーズへの貢献としての主食用健康食品の開発—その販売までの経緯について—

#### Developing staple health food products to meet the local needs

#### -from inception to sales

岩手県立大学 乙 木 隆 子  
岩手県立大学地域連携センター 植 中 弘 子

県民一人当たりの豆腐消費が多い岩手県地域の特産のおからを主原料にした低カロリーの主食用健康食品の開発を行い販売までのアドバイスをを行った。この商品の開発は東日本大震災の被災地でもあるK市の薬局が、地域住民の健康維持と製造工場の建設による雇用創出という、地域の切実なニーズを考慮し、商品開発をK市役所に相談したことから始まりました。研究協力施設の協力を求めて、開発を開始し約3年をかけて商品化した。今回の報告では岩手大学にK市から出向している共同研究員が、その課題にふさわしい専門分野の研究者のいる山形大学、岩手県立大学に協力を求め製品化に至った経緯、また各大学の開発の担当分野、地元のニーズを把握している共同研究員のコーディネート、また県立大学地域連携センターの関わり方などについて紹介する。さらに商品化以後の貢献について

も模索する。

#### セッション「地域再生」(3)

##### 災害地域における志本主義的クラウドサポーターティグの有効性

##### The effectiveness of Cloud-Supporting System in disaster area

明治大学・仙台災害復興支援協議会 阿部哲也

震災にあたり、安全に暮らせる未来無くして本質的復興は得られない。手掛けるべきはただの復旧でなく震災前以上の安全をアドオンした施策である。これこそが幸せを回復する復幸と云えるのではないか。そこから逆算したプロセスで、行政も民間も夫々の経験を基により安全なシステムを社会全体で考える未来型思考が必要だ。ただ、復興予算も行政資本も+オン分には乏しい。一方、人々の傷みは2年を迎えようとする現在でも相変わらず続く。計り知れない要因の中でも、果たして前以上に安心ある生活への不安は大きい。親水国家日本。海岸線に壁を築き自然から隔絶し、海から離れ暮らす事だけが解決なのだろうか。津波工学研究が進んでも、防御手段がより高く頑強な堤防だけでは足りない。2年近く被災地にて残った家・土台を調べたマルチ防災に対する知見を基にフレキシビリティを持った考え方、スキルの集結と発揮が必要である。ここに社会全体をステイクホルダーとした志本主義的クラウドサポーターティグの考え方と構造を論理展開したい。

#### セッション「地域再生」(4)

##### 農業政策と作物別生産者組織

##### The organization for farmers

熊本大学 寺本伸子

日本では、農業従事者の減少や農産物のグローバル化などで消費者に不利益が生じないように、変化に対応した農業政策が必要であるが、事業の実施主体は個人ではなく組織であることが多い。農協や企業に比べ作物別生産者組織(部会)の研究は少ないため、本稿では、農協の作物別生産者組織(部会)の活動を明らかにする。

全国でもトップクラスの発展的な作物別生産者組織(部会)を選び調査したところ、部会での農業振興策や方針は生産者が決定し、農協の農業振興策や方針などの基本決定も生産者が行っていた。

また、調査地では産地振興策を実施するために①会議は紛糾するもなんらかの折り合いをつける組織運営が行われていた。②生産者自身がルールを形成し違反者の取り締まりや罰則を課すなど活発な活動を行っていた。③地域で一度決まったことは遵守するという社会慣習が根付いていた。④農協や生産者部会が選択肢を提示し生産者が部会を脱退し集団から抜けることをしない。など生産者組織が産地振興策を実施するために重要な役割を担っていた。



## 御船美智子氏の研究履歴とその学問体系

静岡大学 色川卓男

お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授であった御船美智子氏は2009年に惜しまれつつ55歳の若さで逝去された。生活経済学会においても、2001年から2003年にかけて理事を務められただけでなく、本務であるお茶の水女子大学でも、逝去の直前まで生活科学部長であった。

研究者としても、周知のように生活経済学分野を中心にして、多くの業績を残されており、主要なものだけでも、著書(単著)2、著書(編著書)3、著書(分担単著)52、学術論文(単著)59、学術論文(共著)16と膨大なものである。しかし、残念ながら御船美智子氏が示された広大な学問体系の全貌を、研究者間でも十分に共有されていないもどかしさがあった。そこで生前、御船美智子氏との関わりが深かった我々6名が、御船氏の主要論文を集めた論文集刊行を構想して、2年前から研究会を進めてきた。

本分科会では、この論文集刊行に向けて検討してきた御船氏による研究成果を紹介するとともに、我々に残された課題について報告し、参加者皆さんと意見交換をすることで、御船美智子研究をより深めていきたいと考えている。

まず始めに、私のところでは御船氏の研究履歴と、氏の生活経済学を軸とする学問体系の全貌について報告する。

## 長期家計研究

宇都宮短期大学 中川英子

御船美智子氏の研究分野の一つが長期家計研究であるが、御船氏の膨大な研究業績の中では、この長期家計研究は、わずか5本とかなり少ないものとなっている。その要因として対象となる長期(通常20年~50年以上)家計簿資料を入手することが困難なこと、その集計・分析に多大な労力を要することなど考えられる。しかしながら、これらの御船氏の研究からは、統計資料から作成された生涯家計モデルからは見出すことが難しい個別の長期家計の変動過程やその生活史などが明らかにされていて、後世に残る貴重な研究となっている。

一方、御船氏の長期家計研究の特長の一つとして分析の精緻さをあげることができる。その一例が、明治以降、戦後に続く一貫した指数ない物価指数を巧みにつなげ、個別の長期家計のデータを実質化して精緻に分析している点である。この分析手法の萌芽となったと考えられるのが、明治以降の家計調査データを実質化して分析している1977年の「第1章我が国百年の生活の変遷」である。また、この研究自体が明治以降の百有余年の国民の経済生活の変遷からその生活水準を明らかにしたもので、当時から

御船氏は明治以降の時代背景とともに変化する家計変動や人びとの生活の変遷に関心があったものと考えられる。

その後、明治時代から高度成長期に至るまでの間の長期家計研究5本を発表したあと、1996年の「戦後50年の家計とこれからの家計」で、戦後50年の家計の変化を時代区分することにより、その特徴と今後の課題について明らかにしている。

そこで、本報告では、前述の1977年の研究から1996年の研究に至る間の系譜をたどりながら、御船氏の長期家計研究の特長と課題を明らかにしていきたい。

## テーマ別分科会「御船美智子氏の研究と生活経済学」(3)

### 家計組織研究

埼玉大学 重川純子

御船氏は最晩年期の著作の中で、家計研究が含む内容として①生活費・家計費水準 ②家計費の規定要因 ③家計組織 ④家計の存在原理課題 ⑤家計の指定期間課題をあげ、「家計は、貨幣を介して、個人、家族、社会、それらの関係を描く興味深い研究対象である」としている。貨幣を、現代の生活の営みに不可欠な生活資源であり制度や慣習など社会の状況を映し、経済状況はもとより家族員の価値観や意識、力関係をも含む生活の実態を具体的に示すものと捉え、家計管理論にそれまでの規範論ではなく「組織としての家計という視点」の導入、家計組織化の実証分析の必要性を提示し、いくつもの調査研究が重ねている。その後、ジェンダー視点での分析が一層明確化され、夫妻間の経済関係を、フローとストックの両面から、貨幣だけでなく家事、労働時間を含む家計内資源配分からとらえ、現象・意識両面の共同性の実相、夫妻間の格差を明らかにし、それに関わる経済社会のしくみの問い直しが提起されている。研究後半期に、生活組織の理論化や生活主体の形成の研究が行われているが、家計組織化研究の早い段階(1992)で「最終的な問題は生活の組織化の解明」としており、「生活の組織化」研究が意識される中で、世帯・家族内の関係だけでなく、個人・世帯やその他主体との関係を含めた生活経済・生活経営研究につながっていったと考えられる。

## 家計組織の実証研究

弘前大学 李 秀 眞

御船氏の家計組織とそれらからみえてくる夫妻間の経済関係についての研究は、2003年度から実施されたお茶の水女子大学での日本・韓国・中国の国際比較研究へと発展し、東アジアにおけるジェンダー指標作成という具体的な目標に向かって進められた。上記の国際比較研究は、御船氏が行った一連の家計組織の実証研究においての問題意識および提案を貫いた形であると言える。本報告では、上記の国際比較研究を中心に、家計組織の実証研究について紹介する。

御船氏の家計組織の実証研究は、夫妻の経済関係における共同性を問うことから出発していて、収入や資産の個人への帰属、共同性、夫妻間格差、ジェンダー不平等の要因がキーワードである。日本、韓国、中国における実証研究の結果、実態面での強い分業・「資産名義の夫優位」という格差がある一方、認識面では「平等・妻の優位」認識というギャップがあり、それらを整合的につなぐ要素として、家事の評価、名義資産の処分権の不自由度にあることを指摘している。残された課題として、家計内経済関係・資源配分、特に家計費や資産についての個人別データが限られていることがあげられ、さらなるデータ作成と指標開発を不可欠である。

## 消費者教育

NACS 消費生活研究所 磯 村 浩 子

御船美智子氏は、消費者教育の分野でも実績を残している。1985年に「家政学部における消費者教育の意義と方法」を公表し、消費者教育の内容の体系化を試みて以来、一貫して「消費者が主体的消費をするための能力、学習すべき内容」とする消費者教育の概念体系を、理論的側面、実態的側面から追求し、消費者のための知識体系を構築しようと試みた。この際、経済社会において生活者が主役となる経済のあり方を生活経済と呼び、生活者の主体的消費のためには、学ぶべき内容を体系的に組織する必要があるとする。そして、それまでの消費者教育の概念体系に対し、日本型消費者教育、現代社会における消費者教育など体系化への課題を掲げ、2006年の『消費者科学入門』では、現代社会において消費者が持っていることを期待されている知識を「消費者科学」として、消費者のための知識体系を提示した。この背後には、「生活者の経済」と「生活経済」、「消費生活の要素と過程」への独自の考察がある。

この「消費者教育」では、御船氏による消費者教育の概念体系の形成過程を辿り、その背景を跡づけ、その意義を考えたい。

生活経営・生活設計

東京家政学院大学 上村 協子

生活者（生活主体）の経済学である生活経済学の確立に対する御船氏の貢献は大きい。生活（社会）科学としての生活経営学領域では、生活者を軸に現代社会を見据え、生活政策につなげる論考が多い。第2次世界大戦以降の日本の生活変化を「生活問題解決時代」「標準（家庭）生活実現時代」「生活創造時代」3段階に分け、生活実態の把握と生活経営学の蓄積を根拠に生活者の時間の経済学とアンペイドワークなどの方法論を用い、後半では規制改革に焦点をあてた生活政策の転換を図り生活経営資源が過度に遍在するいわゆる格差拡大の是正政策と、具体的な生活支援として生活協同に注目していく。

同時に、個人の生涯にわたる経済生活の質の向上に直接寄与する生活設計概念と生活設計指標研究を継続した。生活設計を自分の能力を社会のなかで活かし生涯生活を自分らしく送るために、自らの生活を社会との関係のなかで把握することの気付きと現代生活を過去や未来との関係のなかで把握することの気付きの契機と捉え①生活主体②生活目標：ライフデザイン③生活資源管理④危機管理⑤生活設計期間などの研究に取り組んだ。

本報告は生活経営と生活設計研究を両輪に御船氏が目指した生活経済学を整理したい。



## 地域再生に向けた社会保障のあり方

### The Social Security System for Community Regeneration

キーワード：生活困窮者、社会保障制度、社会的包摂、第 2 のセーフティネット、中間的就労、地域再生、社会的企業

コーディネーター 北海道総合研究調査会 切 通 堅太郎

長期化する不況を背景に、安定した雇用機会の縮小、非正規労働者の急増、勤労世代の所得低下等により、ワーキングプアの拡大、失業の長期化、未婚化・少子化、子どもの貧困率の上昇等、生活・雇用環境の悪化が深刻化している。生活保護世帯は平成 23 年 7 月に過去最高を更新して以来、増加傾向にあり、高齢者世帯とともに稼働年齢層と考えられる世帯の受給者が急増している。

男性世帯主の正規雇用と終身雇用といったライフコースを前提に制度設計された従来の社会保障制度の狭間に落ち込み、制度からもれることで社会から排除される人々の存在は、大きな社会問題となっている。また、経済的な生活困窮に加え、「社会的孤立」が高齢者に限らず若者や中高年など世代を超えて拡大し、「孤立死」が頻繁に報道されるなど、もはや家族や地域では支えきれない社会となっている。

失業者のみならず、高齢者や障がい者、様々な事情による無業者に対しては、地域社会の中に「居場所と出番」を創り、経済的自立とともに社会生活における自立や参加のための支援が不可欠である。

社会保障制度における第 1 のセーフティネット（社会保険制度・労働保険制度）と第 3 のセーフティネット（生活保護制度）の中間にあたる第 2 のセーフティネットとして、現行の求職者支援制度の強化とともに生活困窮者支援の新たな体系の構築が喫緊の課題となっているのである。

平成 25 年 1 月には、社会保障審議会の「生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会報告書」において、新たに構築する「生活困窮者支援制度」は、「生活困窮者に対し、生活保護受給に至る前の段階で早期に支援を行うとともに、必要に応じて生活保護受給者も活用できるようにする」ことで、「困窮状態からの早期脱却を図る」とした基本的な考え方が示されたところである。

社会保障の新たな仕組みづくりには、法制度の整備と同時に、既存の社会資源の連携と有効活用が必要である。さらに、近年、経済活動を通じて地域課題の解決を試みる NPO 等の社会的企業の存在も注目されており、当事者を含めた地域の多様な社会資源の活用が地域再生の鍵となり得る。

そこで、今回の共通論題として、生活者支援の取組みを手掛かりとして、社会的包摂のプロセスによる地域再生（コミュニティの再生・雇用の創造）の観点から社会保障のあり方を検討する。

【パネリスト紹介（敬称略）】

●朝比奈ミカ

（千葉県中核地域生活支援センターがじゅまる 所長）

対象者横断的に健康福祉施策を展開する中核地域生活支援センターがじゅまるの実績を踏まえて、福祉サービスの総合相談・コーディネートの現場から発言頂く。

●鈴木晶子

（横浜インクルージョンネットよこはま 理事）

横浜パーソナル・サポート・サービスをはじめとした各種若者支援の現場から臨床福祉士の視点を踏まえて発言頂く。

●長峯純一

（関西学院大学総合政策学部 教授）

政策分析の専門家の立場や被災地（気仙沼市）の復興委員の立場を踏まえ、これからの社会保障政策のあるべきプロセス論についてご発言頂く。

●木下武徳

（北星学園大学社会福祉学部 准教授）

日米の社会福祉政策や貧困対策の専門家の立場から、これからの社会福祉・社会保障の仕組みのあり方についてご発言頂く。